

## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社アルバイトタイムス 上場取引所 JQ  
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 垣内 康晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部管掌(氏名) 堀田 欣弘 TEL (03)5202-2255  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日 配当支払開始予定日 平成20年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業損(△)益	経常損(△)益	当期純損(△)益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年2月期	11,748 (△4.3)	623 (—)	654 (—)	296 (—)
19年2月期	12,272 (△31.1)	△254 (—)	△253 (—)	△198 (—)

	1株当たり 当期純損(△)益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純損(△)益率	総資産 経常損(△)益率	売上高 営業損(△)益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	8 55	8 53	4.4	7.6	5.3
19年2月期	△5 74	—	△2.9	△2.9	△2.1

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	8,515	6,859	80.6	198 04
19年2月期	8,714	6,554	75.2	189 52

(参考) 自己資本 20年2月期 6,859百万円 19年2月期 6,554百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,167	△278	7	4,848
19年2月期	△353	△712	△420	3,953

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	6 00	6 00	207	70.2	3.1
19年2月期	—	—	0 00	—	—	—
21年2月期 (予想)	—	3 00	3 00		26.9	

(注) 20年2月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭  
記念配当 3円00銭

## 3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,703 (△3.1)	106 (△45.4)	111 (△48.2)	57 (11.0)	1 66
通期	11,644 (△0.9)	658 ( 5.5)	669 ( 2.2)	386 (30.7)	11 17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 34,637,249株 19年2月期 34,586,249株  
 ② 期末自己株式数 20年2月期 136株 19年2月期 136株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損(△)益		経常損(△)益		当期純損(△)益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	10,551	(△5.2)	431	(-)	468	(-)	187	(-)
19年2月期	11,128	(△2.7)	△478	(-)	△469	(-)	△324	(-)

	1株当たり 当期純(△)益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	5 41	5 40
19年2月期	△9 39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	7,892	6,378	80.8	184 14
19年2月期	8,158	6,181	75.8	178 73

(参考) 自己資本 20年2月期 6,378百万円 19年2月期 6,181百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,106 (△3.5)	11 (△89.9)	20 (△84.6)	5 (△6.3)	0 14
通期	10,417 (△1.3)	450 ( 4.3)	469 ( 0.1)	271 ( 44.5)	7 82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については8ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析④業績予想」を参照してください。

## 平成 20 年 2 月期 決算短信添付資料

### 参考資料

#### 連結経営指標

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P 5
(2) 財政状態に関する分析	P13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P16
(4) 事業等のリスク	P17
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	P21
(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル	P23
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P25
(2) 目標とする経営指標	P25
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P25
(4) 会社の対処すべき課題	P25
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	P26
(6) その他、会社の経営上重要な事項	P26
4. 連結財務諸表	P27
5. 個別財務諸表	P49
6. その他	P63

### 免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,272,216	11,748,388	11,644,611
営業利益	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△254,731	623,768	658,160
経常利益	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△253,367	654,834	669,260
当期純利益	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,259	296,078	386,952
純資産	5,006,665	6,189,785	7,170,858	6,554,957	6,859,790	
総資産	7,093,898	8,831,846	8,872,430	8,714,233	8,515,536	
営業利益率	10.9%	12.0%	11.2%	△2.1%	5.3%	5.7%
経常利益率	10.8%	12.0%	11.2%	△2.1%	5.6%	5.7%
当期純利益率	6.3%	6.8%	7.3%	△1.6%	2.5%	3.3%
自己資本比率	70.7%	70.1%	80.8%	75.2%	80.6%	
ROE	19.1%	20.9%	19.5%	—	4.4%	
ROA	22.1%	26.2%	22.5%	—	7.6%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.74	¥8.55	¥11.17
純資産	¥892.32	¥542.98	¥208.40	¥189.52	¥198.04	
配当金	¥14.00	¥31.00	¥13.00	—	¥6.00	¥3.00
■事業セグメント						
情報関連 売上高	8,315,981	11,733,977	12,438,274	12,272,216	11,748,388	11,644,611
情報関連 営業利益	1,409,408	1,987,514	1,919,138	△254,731	623,768	658,160
人材関連 売上高	5,793,865	5,705,162	5,474,604			
人材関連 営業利益	103,586	99,453	71,178			
■CF						
営業活動CF	1,056,972	1,511,810	670,795	△353,525	1,167,088	
投資活動CF	201,134	△67,395	355,216	△712,434	△278,782	
財務活動CF	△661,811	11,356	△319,607	△420,163	7,045	
期末残高	3,277,568	4,733,340	5,439,745	3,953,621	4,848,972	
減価償却費	153,545	166,508	202,537	245,361	306,597	283,747
■その他						
期末正社員数	362人	360人	311人	335人	312人	

(注1) 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

(注2) 平成16年2月29日現在の株主に対して1：2の株式分割を行っています。

(注3) 平成17年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

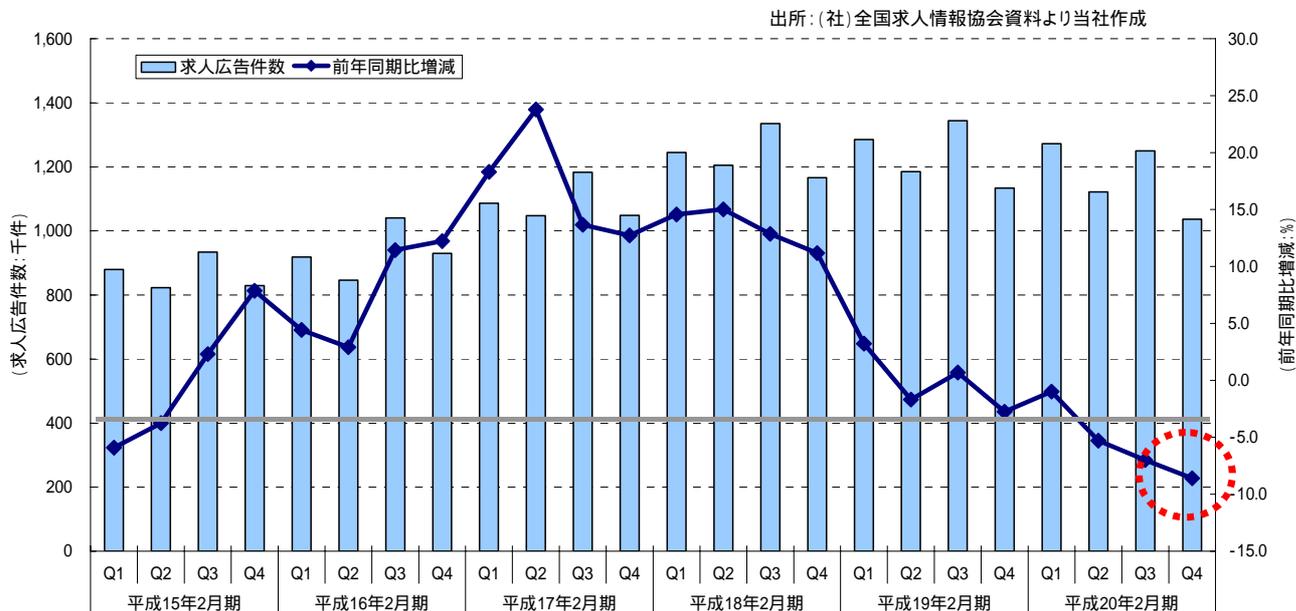
(注4) IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

1. 経営成績

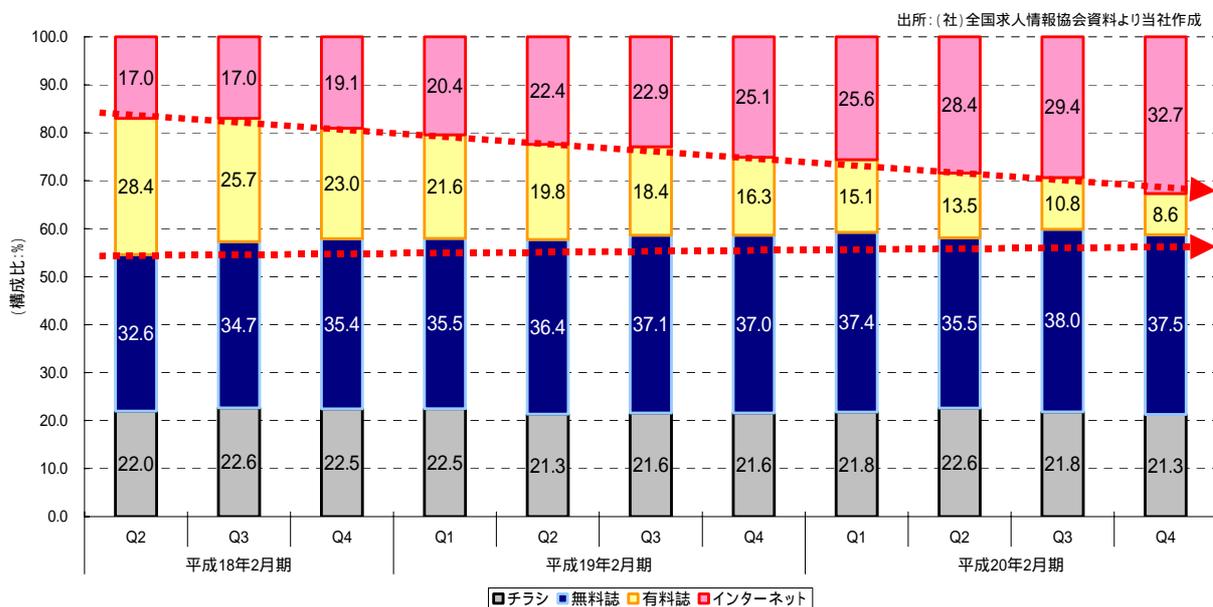
(1) 経営成績に関する分析

① 事業環境

全国の求人広告件数の推移  
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)



媒体別求人広告構成比



好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加や個人消費の回復に支えられ、人材需要を示す指標はいずれも高水準にあり、求職者にとっては好環境です。それに伴い、以前のような応募者数を期待できなくなっているため、人材募集企業では労働力の確保が難しくなっていることと相まって、求人情報媒体の効果(求職者からの応募数)は全体的に低下傾向にあります。人材の獲り合いが熾烈になる中、求人情報媒体にとっては、求人情報誌市場の成熟化に加え、媒体及びサービスの乱立による価格競争が一層激化しているため、当社にとって厳しい事業環境が継続しています。

② 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成20年2月期 通期 実績		平成19年2月期 通期 実績		前年同期比		平成20年2月期 通期 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	11,748	100.0	12,272	100.0	△523	△4.3	12,264	100.0	△516	△4.2
売上原価	3,889	33.1	3,587	29.2	302	8.4	4,118	33.6	△228	△5.5
印刷費	2,430	20.7	2,184	17.8	246	11.3	2,560	20.9	△130	△5.1
労務費	198	1.7	308	2.5	△109	△35.6	241	2.0	△42	△17.7
減価償却費	165	1.4	75	0.6	89	118.6	185	1.5	△19	△10.7
その他	1,095	9.3	1,018	8.3	76	7.5	1,131	9.2	△35	△3.2
売上総利益	7,858	66.9	8,685	70.8	△826	△9.5	8,146	66.4	△288	△3.5
販管費	7,234	61.6	8,939	72.9	△1,705	△19.1	7,637	62.3	△403	△5.3
人件費	3,477	29.6	3,870	31.5	△393	△10.2	3,697	30.1	△219	△5.9
広告・販促費	623	5.3	1,203	9.8	△580	△48.2	585	4.8	37	6.5
流通費	1,796	15.3	2,141	17.4	△344	△16.1	1,920	15.7	△124	△6.5
減価償却費	141	1.2	169	1.4	△28	△16.9	151	1.2	△10	△6.8
その他	1,196	10.2	1,554	12.7	△357	△23.0	1,282	10.5	△86	△6.7
営業利益	623	5.3	△254	△2.1	878	—	508	4.1	115	22.6
経常利益	654	5.6	△253	△2.1	908	—	516	4.2	138	26.9
税金等調整前	526	4.5	△313	△2.6	839	—	390	3.2	136	34.9
当期純利益	296	2.5	△198	△1.6	494	—	230	1.9	65	28.4
EPS	¥8.55		△¥5.74				¥6.66			
DPS	¥6.00		—				¥2.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

当期の連結業績は、売上高が前年同期比4.3%減の11,748百万円、営業利益が同878百万円増の623百万円、経常利益が同908百万円増の654百万円、当期純利益が494百万円増の296百万円となりました。1株当たり当期純利益は8円55銭となりました。

売上原価につきましては、同8.4%増の3,889百万円となりました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化による印刷費、システム関連の減価償却費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、同19.1%減の7,234百万円となりました。これは、正社員採用の見送りによる人件費の減少や、流通費、広告宣伝費及び販売促進費を中心に積極的なコスト削減に努めた結果によるものです。

③ 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成20年2月期 通期 実績		平成19年2月期 通期 実績		前年同期比		平成20年2月期 通期 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	11,748	100.0	12,272	100.0	△523	△4.3	12,264	100.0	△516	△4.2
『DOMO』	10,459	89.0	10,990	89.6	△530	△4.8	10,876	88.7	△417	△3.8
首都圏版	2,701	23.0	3,202	26.1	△500	△15.6	3,050	24.9	△349	△11.4
千葉・船橋・ 習志野版	236	2.0	233	1.9	3	1.6	201	1.6	35	17.5
横浜版	811	6.9	885	7.2	△73	△8.3	910	7.4	△98	△10.8
静岡3版	4,374	37.2	4,583	37.3	△208	△4.6	4,370	35.6	3	0.1
名古屋版	1,337	11.4	1,184	9.7	153	13.0	1,161	9.5	175	15.1
大阪版	802	6.8	739	6.0	63	8.5	879	7.2	△77	△8.8
神戸版	194	1.7	162	1.3	32	19.9	301	2.5	△107	△35.5
求人情報サイト	91	0.8	138	1.1	△46	△33.8	101	0.8	△9	△9.5
DOMO NET	63	0.5	31	0.3	32	102.1	73	0.6	△9	△13.2
ESHIFT	27	0.2	106	0.9	△78	△73.8	27	0.2	—	—
FP取次	1,197	10.2	1,143	9.3	53	4.7	1,286	10.5	△89	△6.9

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、前年同期比4.8%減の10,459百万円となりました。千葉・船橋・習志野版が1.6%増の236百万円、名古屋版の売上高が同13.0%増の1,337百万円、大阪版が同8.5%増の802百万円、神戸版が同19.9%増の194百万円となりましたが、首都圏版が同15.6%減の2,701百万円、横浜版が同8.3%減の811百万円、静岡3版が同4.6%減の4,374百万円となりました。

名古屋版につきましては、大きな成果を得ることが出来ました。名古屋市中心部への人口流入が多いことから、自社営業組織を名古屋市中心部に配置しました。担当地域や顧客数を絞り込み、営業活動量の引き上げを図るなど、営業活動を強化した結果、顧客との接触頻度も増え、営業力が安定し、平均単価を上昇させることができました。

首都圏版につきましては、重点的に開拓を図っている飲食・小売業を中心としたリテール顧客の獲得は順調に推移していますが、人材サービス企業では、求人予算を自社ホームページでの採用の強化や派遣専用サイトへ投入する動きが見られ、大幅な減収となりました。

静岡3版につきましては、とりわけ西部版において、大手製造業の生産調整・減産や県外への工場移転等も重なり、減収となりました。

神戸版につきましては、創刊以来、売上は伸長し続けておりましたが、黒字化の目処がたたず、平成20年5月26日発行号をもって休刊することといたしました。

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、同33.8%減の91百万円となりました。これは、平成19年9月のリニューアルから、『DOMO』と『DOMO NET』を完全一体型商品として販売して

いるため、単独での売上は大きく見込んでいないことによるものです。『DOMO NET』の売上につきましては、オプション販売（求人広告を検索した際に、検索結果ページ上で上位に表示されるタイプアップ販売、及びトップページから直接求人広告にリンクを張るバナー広告）によるものです。なお、正社員向け求人サイト『ESHIFT』は平成19年9月の『DOMO NET』リニューアルをもって、『DOMO NET』へ統合しました。その結果、『DOMO NET』が同102.1%増の63百万円、『ESHIFT』が同73.8%減の27百万円となりました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業は、引き続き順調に推移し、売上高は同4.7%増の1,197百万円となりました。

#### ④ 業績予想

##### (a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

次期の戦略として、売上成長を期待できる体制を整えることが必要であると考えております。そのために、「既存事業の強化」を徹底してまいります。

具体的には、『DOMO』の市場浸透を推進するために、営業力の強化（販売チャネルの強化、地域及び組織横断的営業戦略の充実、顧客別・階層別スキルアッププログラムの構築・運用）、商品力の強化（詳述性・利便性・検索性の向上、ネットプロモーションの強化）、業務プロセスの効率化を実施致します。

また今後は、新たな価値を創造することを旨とし、「地域展開への取組み」「新規事業の開発」も進めていく所存であります。

##### (b) 次期の業績予想

次期の連結業績は、売上高は前年同期比0.9%減の11,644百万円、営業利益は同5.5%増の658百万円、経常利益は同2.2%増の669百万円、当期純利益は同30.7%増の386百万円となる見込みです。

足元の状況は楽観視できず、『DOMO』の売上高については不透明感が残り、同1.2%減の10,335百万円となる見込みです。地域別では、首都圏版・大阪版で増収を見込んでいる一方で、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡3版、名古屋版では減収を見込んでいます。

『DOMO NET』は『DOMO』と完全一体型商品として販売しており、単独での売上は大きく見込んでいないため、売上高は29.6%増の82百万円と予想しています。

売上原価は、前年同期比2.7%減の3,783百万円となる見込みです。これは、前期同様、制作に係る原価についてのコスト圧縮を一層進め、労務費が6.9%減の185百万円、印刷費が同3.0%減の2,358百万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は横ばいの7,860百万円、売上総利益率は同0.6ポイント増加の67.5%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は前年同期比0.4%減の7,202百万円となる見込みです。次期は上期において、インターネットのプロモーションを中心に、積極的に広告宣伝費及び販売促進費を投入する予定であり、広告宣伝費が30.3%増の640百万円、販売促進費が101.5%増の266百万円となる見込みです。また、『DOMO』の配布箇所・配布部数の最適化を継続し、神戸版の休刊もあり、流通費は同6.6%減の1,678百万円となる見込みです。

## 通期業績予想

## 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成 21 年 2 月期 通期 予想		平成 20 年 2 月期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	11,644	100.0	11,748	100.0	△103	△0.9
売上原価	3,783	32.5	3,889	33.1	△105	△2.7
印刷費	2,358	20.3	2,430	20.7	△72	△3.0
労務費	185	1.6	198	1.7	△13	△6.9
減価償却費	166	1.4	165	1.4	0	0.3
その他	1,074	9.2	1,095	9.3	△20	△1.9
売上総利益	7,860	67.5	7,858	66.9	2	0.0
販管費	7,202	61.9	7,234	61.6	△32	△0.4
人件費	3,361	28.9	3,477	29.6	△115	△3.3
広告・販促費	906	7.8	623	5.3	283	45.4
流通費	1,678	14.4	1,796	15.3	△117	△6.6
減価償却費	117	1.0	141	1.2	△23	△16.6
その他	1,137	9.8	1,196	10.2	△58	△4.9
営業利益	658	5.7	623	5.3	34	5.5
経常利益	669	5.7	654	5.6	14	2.2
税金等調整前	656	5.6	526	4.5	130	24.8
当期純利益	386	3.3	296	2.5	90	30.7
EPS	¥11.17		¥8.55			
DPS	¥3.00		¥6.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成21年2月期 通期 予想		平成20年2月期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	11,644	100.0	11,748	100.0	△103	△0.9
『DOMO』	10,335	88.8	10,459	89.0	△123	△1.2
首都圏版	2,822	24.2	2,701	23.0	120	4.5
千葉・船橋・ 習志野版	208	1.8	236	2.0	△28	△12.2
横浜版	800	6.9	811	6.9	△10	△1.3
静岡3版	4,253	36.5	4,374	37.2	△120	△2.8
名古屋版	1,334	11.5	1,337	11.4	△3	△0.3
大阪版	894	7.7	802	6.8	92	11.5
神戸版	21	0.2	194	1.7	△172	△88.7
求人情報サイト	82	0.7	91	0.8	△9	△10.1
DOMO NET	82	0.7	63	0.5	18	29.6
ESHIFT	—	—	27	0.2	△27	—
FP取次	1,226	10.5	1,197	10.2	29	2.4

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 『DOMO』神戸版については、平成20年5月をもって休刊する予定です。

## 中間期業績予想

## 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成21年2月期 中間期 予想		平成20年2月期 中間期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,703	100.0	5,884	100.0	△180	△3.1
売上原価	1,879	33.0	1,964	33.4	△85	△4.3
印刷費	1,172	20.6	1,220	20.7	△48	△4.0
労務費	94	1.7	106	1.8	△12	△11.3
減価償却費	81	1.4	81	1.4	△0	△0.7
その他	531	9.3	555	9.4	△23	△4.3
売上総利益	3,824	67.0	3,919	66.6	△95	△2.4
販管費	3,717	65.2	3,725	63.3	△7	△0.2
人件費	1,676	29.4	1,740	29.6	△64	△3.7
広告・販促費	534	9.4	323	5.5	210	65.1
流通費	855	15.0	929	15.8	△74	△8.0
減価償却費	57	1.0	77	1.3	△19	△25.3
その他	593	10.4	653	11.1	△59	△9.1
営業利益	106	1.9	194	3.3	△88	△45.4
経常利益	111	2.0	215	3.7	△104	△48.2
税金等調整前	99	1.7	96	1.6	3	3.3
中間純利益	57	1.0	52	0.9	5	11.0
EPS	¥1.66		¥1.50			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成21年2月期 中間期 予想		平成20年2月期 中間期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,703	100.0	5,884	100.0	△180	△3.1
『DOMO』	5,071	88.9	5,231	88.9	△160	△3.1
首都圏版	1,373	24.1	1,365	23.2	8	0.6
千葉・船橋・ 習志野版	113	2.0	114	2.0	△1	△1.4
横浜版	389	6.8	402	6.8	△12	△3.0
静岡3版	2,086	36.6	2,224	37.8	△137	△6.2
名古屋版	660	11.6	643	10.9	16	2.6
大阪版	425	7.5	383	6.5	42	11.0
神戸版	21	0.4	97	1.7	△76	△77.6
求人情報サイト	35	0.6	60	1.0	△25	△41.9
DOMO NET	35	0.6	32	0.6	2	7.5
ESHIFT	—	—	27	0.5	△27	—
FP取次	596	10.5	591	10.1	5	0.9

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 『DOMO』神戸版については、平成20年5月をもって休刊する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成20年2月末 実績		平成19年8月末 実績		当中間期末比		平成19年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	6,598	77.5	6,218	75.4	379	6.1	6,380	73.2	217	3.4
現預金	4,848	56.9	4,430	53.7	418	9.5	3,953	45.4	895	22.6
営業債権	1,446	17.0	1,329	16.1	116	8.8	1,515	17.4	△68	△4.5
その他	302	3.6	458	5.6	△156	△34.0	912	10.5	△609	△66.9
固定資産	1,917	22.5	2,031	24.6	△113	△5.6	2,333	26.8	△415	△17.8
有形	919	10.8	976	11.8	△57	△5.9	1,042	12.0	△122	△11.8
無形	630	7.4	628	7.6	2	0.3	796	9.1	△166	△20.8
投資その他	367	4.3	426	5.2	△58	△13.8	494	5.7	△127	△25.7
総資産	8,515	100.0	8,249	100.0	265	3.2	8,714	100.0	△198	△2.3
負債	1,655	19.4	1,634	19.8	21	1.3	2,159	24.8	△503	△23.3
流動負債	1,655	19.4	1,634	19.8	21	1.3	2,159	24.8	△503	△23.3
固定負債	0	0.0	0	0.0	△0	△43.4	0	0.0	△0	△60.1
純資産	6,859	80.6	6,615	80.2	244	3.7	6,554	75.2	304	4.7
株主資本	6,859	80.6	6,615	80.2	244	3.7	6,554	75.2	304	4.7
総資本	8,515	100.0	8,249	100.0	265	3.2	8,714	100.0	△198	△2.3
BPS	¥198.04		¥191.00				¥189.52			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、  
投資その他：投資その他資産、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当期末の財務状態は、総資産が前期末比(平成19年2月末比)2.3%減の8,515百万円、負債が同23.3%減の1,655百万円、純資産が同4.7%増の6,859百万円となりました。また、自己資本比率は80.6%となり、1株当たり純資産は198.04円となりました。

資産の部では、流動資産が同3.4%増の6,598百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同22.6%増の4,848百万円となった一方、営業債権(受取手形及び売掛金)が同4.5%減の1,446百万円となりました。

固定資産は同17.8%減の1,917百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同11.8%減の919百万円、無形固定資産が旧販売管理システム等の除却により、同20.8%減の630百万円、投資その他の資産が同25.7%減の367百万円となりました。

負債は同23.3%減の1,655百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用やIT投資の支払いにより、未払金が同34.7%減の1,148百万円となったためです。

純資産は同4.7%増の6,859百万円となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う新株の発行に加え、当期純利益296百万円を計上したためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成20年2月期 通期 実績	平成19年2月期 通期 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	1,167	△353	1,520
投資活動によるCF	△278	△712	433
フリーCF	888	△1,065	1,954
財務活動によるCF	7	△420	427
増減額	895	△1,486	
当期首残高	3,953	5,439	
当期末残高	4,848	3,953	

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末比（平成19年2月末比）895百万円増加の4,848百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは以下の通りです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比1,520百万円増の1,167百万円となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前当期純利益526百万円、法人税等の還付による収入456百万円、減価償却費306百万円などとなった一方で、減少要因として、未払債務の減少額413百万円、法人税等の支払額が101百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、同433百万円減の278百万円となりました。これは主に、減少要因として、有形固定資産の取得・除却による純支出が74百万円、無形固定資産の取得・除却による純支出が253百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、同427百万円増の7百万円となりました。これは主に、増加要因として、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が8百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	80.8	75.2	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.0	82.2	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,362	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年2月期及び平成20年2月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスなため、平成20年2月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

当期につきましては、平成19年12月をもちましてジャスダック証券取引所への上場5周年を迎えることができましたので、これまでご支援いただきました株主の皆様にご感謝の意を表すため、1株につき3円のジャスダック証券取引所上場5周年記念配当を実施したいと存じます。

この結果、1株当たり期末配当金は、前回発表（平成20年4月3日発表）の普通配当3円に上記の記念配当3円を加え、6円の配当を実施する予定であります。

なお、本件につきましては、平成20年5月開催予定の第35回定時株主総会に付議する予定であります。

次期（平成21年2月期）の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
			maido DOMO (2006年)	
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an ウィークリー (1967年)	an エリア (2006年)	an エリア an レギュラー an セレクト (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加

欄)アルバイトタイムス (2341) 平成20年2月期決算短信に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記②で表記しましたとおり紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社の利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

#### 事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成20年2月期 実績		平成19年2月期 実績		平成18年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	11,748	100.0	12,272	100.0	17,821	100.0
情報関連事業	11,748	100.0	12,272	100.0	12,396	69.6
求人情報誌	10,459	89.0	10,990	89.6	11,230	63.0
求人情報サイト	91	0.8	138	1.1	162	0.9
FP取次等	1,197	10.2	1,143	9.3	1,004	5.7
人材関連事業	—	—	—	—	5,424	30.4
人材派遣	—	—	—	—	5,386	30.2
人材紹介等	—	—	—	—	38	0.2

(注) 求人情報誌： 『DOMO』『maido DOMO』  
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、『ESHIFT』  
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌(有料誌)取次  
 人材派遣： 人材派遣  
 人材紹介等： 人材紹介、教育、就職支援等  
 FP取次事業に含まれている雑誌(有料誌)取次事業及び人材関連事業については、平成18年2月期をもって譲渡等により撤退しました。  
 さらに、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』に統合しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報

誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成20年2月期 実績		平成19年2月期 実績		平成18年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	10,487	100.0	11,096	100.0	11,374	100.0
東京都	2,701	25.8	3,202	28.9	3,846	33.8
千葉県	236	2.3	233	2.1	234	2.1
神奈川県	811	7.7	885	8.0	905	8.0
静岡県	4,402	42.0	4,689	42.3	4,804	42.2
愛知県	1,337	12.8	1,184	10.7	1,054	9.3
大阪府	802	7.7	739	6.7	496	4.4
兵庫県	194	1.9	162	1.5	33	0.3

- (注1) 東京都： 『DOMO』 首都圏版  
 千葉県： 『DOMO』 千葉・船橋・習志野版  
 神奈川県： 『DOMO』 横浜版  
 静岡県： 『DOMO』 静岡3版、『ESHIFT』  
 愛知県： 『DOMO』 名古屋版  
 大阪府： 『DOMO』 大阪版  
 兵庫県： 『DOMO』 神戸版

(注2) 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を平成14年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、平成20年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.9	23.8	26.7	23.6	49.7	50.3	100.0

(注) 暦年ベースで平成10年より平成19年まで11年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員

欄アルバイトタイムス (2341) 平成20年2月期決算短信向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

#### ⑦ 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

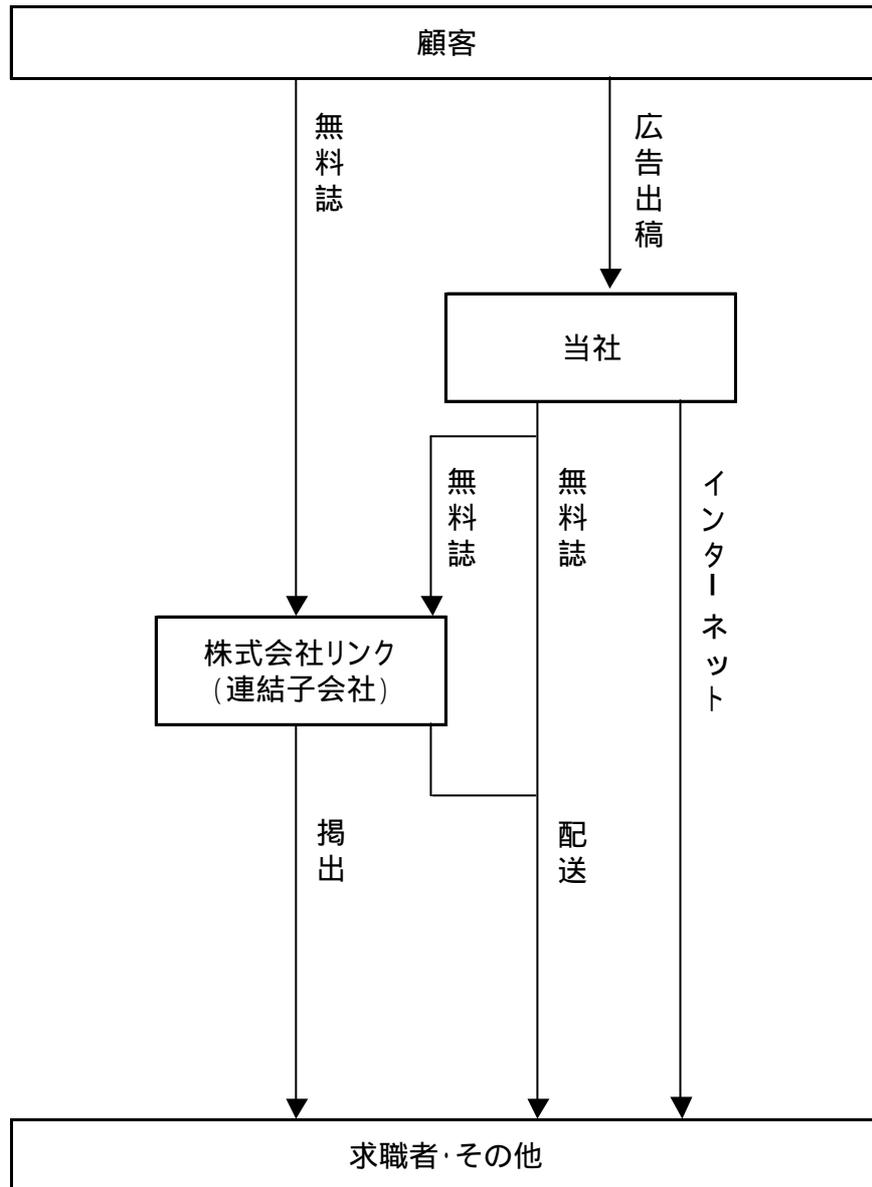
情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	maido DOMO		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化し、首都圏で週1回発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との完全一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク(100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

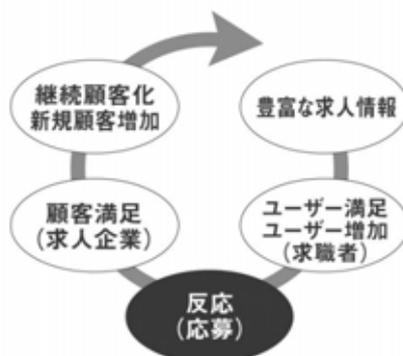
(注1) 正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』へ統合しました。

(注2) 『DOMO』神戸版については、平成20年5月をもって休刊する予定です。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より35年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（媒体効果）が求人企業（顧客）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベー

(株)アルバイトタイムス (2341) 平成 20 年 2 月期決算短信  
ス化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっております。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、対話と奉仕を経営理念とし、求職者に有益な情報を提供し続けることで、セグメント地域で信頼度NO.1を目指してまいります。

また、ネットワークを最大限活用し、人と社会や地域をつなぐことで、新たな価値を創造していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を経営指標としております。現時点では、人材需要が回復している一方で、求人情報媒体にとっては、求人情報誌市場の成熟化に加え、媒体及びサービスの乱立による価格競争が一層激化しているため、競争環境は厳しさを増しています。よって、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施をすることで、単年度だけではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで現事業に経営資源を集中し、非正社員を中心とした求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってきました。中長期的な戦略としても、安定した成長路線に乗ることを目指します。

そのため、まず既存事業『DOMO』『DOMO NET』の強化として、市場・顧客のターゲットを絞り、資源の効率的な配分を行ってまいります。

そして当社の経営資源を有効活用し、事業領域を広げ、新規事業も展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業環境

好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加や個人消費の回復に支えられ、正規の職員・従業員採用については2年連続の増加、非正規の職員・従業員については前年に比べ55万人の増加（総務省調べ）と比較的人材需要は堅調に推移しており、求職者にとって好環境が続きました。しかし、サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題を契機とする国際的金融不安、原油価格の高騰を背景とする景気減速懸念といった労働市場を取り巻く環境の変化が要因となり、企業の労働力確保に向けた動きには先行き不透明感が見受けられます。

このような状況下でありながらも、引き続き売り手市場であることには変わりはなく、あらゆる求人媒体の効果が低下傾向にあります。そのため、顧客は費用対効果を考慮した上で、従来の紙媒体の活用だけでなく、自社ホームページでの採用の強化や派遣専用サイトを利用するなど、求人手法を多様化させています。

この結果、媒体間では熾烈な価格競争が展開され、競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業にとっては厳しい環境となることが予想されます。

② 対処すべき課題

前述した通り、当社を取り巻く環境は楽観視できる状況ではなく、今後はより一層の成長を期待できる体制を整えるための課題に取り組むことが必要であると考えております。そのために、「既存事業の強化」「地域展開への取組み」「新規事業の開発」について具体的戦略を進めてまいります。

「既存事業の強化」においては、『DOMO』の市場浸透を推進するために、営業力の強化、商品力の強化、地域強化、業務プロセスの改革を行ってまいります。

まず営業力の強化に関しては、セグメント地域・ターゲット顧客の選定を行い、より効果的に、より効率的に顧客と接することができる営業モデルを確立します。その上で、地域及び組織横断的営業戦略の充実、顧客別・階層別スキルアッププログラムの構築・運営を行い、営業力向上を図ります。

次に、商品力の強化においては、主に『DOMO NET』の強化を進めてまいります。詳述性・利便性・検索性の向上と共に、ネットプロモーションを継続し、認知度を上げ顧客満足を高めます。

そして地域強化については、セグメント地域で執行できるマネジメント体制を構築し、より地域のニーズに合わせた機動的な営業・商品戦略を推進してまいります。

最後に業務プロセスの改革では、既存のプロセスの見直しを行い、より効率的な業務設計を図ります。これにより、今まで以上の営業時間の確保や、迅速な対応による顧客満足の上昇、さらに内部統制・情報セキュリティ体制の強化へとつなげてまいります。

「地域展開への取組み」においては、当社の強みが生かせる新たな地域への展開を、他社との協業、協働も視野に入れて機会を模索してまいります。

「新規事業の開発」においては、当社の経営資源とネットワークを最大限有効活用し、相乗効果を高めることで、より多様化、複雑化する消費者のニーズに応えるべく、付加価値の高い魅力的なサービスを提供してまいります。顧客や消費者の立場で付加価値を探り、市場ニーズからサービスを構築する開発を行います。また当期より、重要な経営資源である社員の様々な経験や知識、アイデアを新規事業の創出源として活用するため、社内事業公募制度の運用を開始しました。人と地域、そして社会をつなぎ、新たな価値を創造することを旨とし、次期（平成21年2月期）には実証実験を開始し、その翌事業年度には事業化を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減(△)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	3,953,621		4,848,972		895,351
2	受取手形及び売掛金	1,515,007		1,446,696		△68,310
3	たな卸資産	32,800		22,362		△10,437
4	繰延税金資産	180,623		123,506		△57,116
5	未収還付法人税等	443,324		—		△443,324
6	その他	257,626		165,990		△91,635
	貸倒引当金	△2,100		△9,500		△7,400
	流動資産合計	6,380,902		6,598,028		217,126
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	471,187		464,923		
	減価償却累計額	148,983		165,740		△23,019
2	土地	444,475		444,475		—
3	その他	520,489		451,293		
	減価償却累計額	245,146		275,574		△99,623
	有形固定資産合計	1,042,021		919,378		△122,643
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア	785,905		619,835		△166,069
2	その他	10,895		10,843		△51
	無形固定資産合計	796,800		630,679		△166,121
(3) 投資その他の資産						
1	繰延税金資産	109,965		44,483		△65,482
2	その他	410,907		331,538		△79,369
	貸倒引当金	△26,364		△8,571		17,792
	投資その他の資産合計	494,508		367,450		△127,058
	固定資産合計	2,333,331		1,917,507		△415,823
	資産合計	8,714,233		8,515,536		△198,697

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成20年2月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		1,758,782		1,148,974		△609,807
2 未払法人税等		59,486		73,529		14,043
3 賞与引当金		241,782		242,767		984
4 役員賞与引当金		—		15,500		15,500
5 その他		99,041		174,900		75,858
流動負債合計		2,159,094	24.8	1,655,672	19.4	△503,421
II 固定負債						
1 繰延税金負債		182		72		△109
固定負債合計		182	0.0	72	0.0	△109
負債合計		2,159,276	24.8	1,655,745	19.4	△503,530
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		451,611	5.2	455,997	5.4	4,386
2 資本剰余金		536,056	6.1	540,425	6.3	4,369
3 利益剰余金		5,567,467	63.9	5,863,546	68.9	296,078
4 自己株式		△178	△0.0	△178	△0.0	—
株主資本合計		6,554,957	75.2	6,859,790	80.6	304,833
純資産合計		6,554,957	75.2	6,859,790	80.6	304,833
負債純資産合計		8,714,233	100.0	8,515,536	100.0	△198,697

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			12,272,216	100.0		11,748,388	100.0	△523,827
II 売上原価			3,587,169	29.2		3,889,921	33.1	302,751
売上総利益			8,685,046	70.8		7,858,467	66.9	△826,578
III 販売費及び一般管理費	※1		8,939,777	72.9		7,234,699	61.6	△1,705,078
営業利益又は 営業損失(△)			△254,731	△2.1		623,768	5.3	878,499
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,433			8,869			
2 法人税等還付加算金		—			13,586			
3 古紙等売却収入		1,935			5,613			
4 その他		1,741	7,109	0.1	4,177	32,245	0.3	25,136
V 営業外費用								
1 支払利息		58			—			
2 違約金		5,552			982			
3 その他		134	5,745	0.1	197	1,179	0.0	△4,565
経常利益又は 経常損失(△)			△253,367	△2.1		654,834	5.6	908,202
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	59,790	59,790	0.5	128,446	128,446	1.1	68,656
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△313,158	△2.6		526,387	4.5	839,546
法人税、住民税及び 事業税		95,184			107,819			
法人税等調整額		△210,083	△114,898	△1.0	122,489	230,308	2.0	345,207
当期純利益又は 当期純損失(△)			△198,259	△1.6		296,078	2.5	494,338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	△178	7,170,691
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,917	14,915	—	—	29,832
剰余金の配当	—	—	△447,307	—	△447,307
当期純損失	—	—	△198,259	—	△198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,917	14,915	△645,566	—	△615,734
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	7,170,858
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	29,832
剰余金の配当	—	△447,307
当期純損失	—	△198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△167	△167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△167	△615,901
平成19年2月28日残高(千円)	—	6,554,957

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成20年2月期決算短信

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369	—	—	8,755
当期純利益	—	—	296,078	—	296,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,386	4,369	296,078	—	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	△178	6,859,790

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
連結会計年度中の変動額	
新株の発行	8,755
当期純利益	296,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	増減(△)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△313,158	526,387	839,546
減価償却費		245,361	306,597	61,235
貸倒引当金の増減(△)額		16,889	△10,392	△27,282
賞与引当金の増減(△)額		198,849	984	△197,864
役員賞与引当金の増減(△)額		—	15,500	15,500
受取利息及び配当金		△3,433	△8,869	△5,436
法人税等還付加算金		—	△13,586	△13,586
支払利息		58	—	△58
固定資産除却損		59,790	128,446	68,656
売上債権の増(△)減額		16,994	68,310	51,316
たな卸資産の増(△)減額		△3,079	10,437	13,516
未払債務の増減(△)額		603,366	△413,850	△1,017,217
未収消費税の増(△)減額		△68,879	68,879	137,758
未払消費税等の増減(△)額		△28,759	87,559	116,319
その他		△35,357	36,638	71,995
小計		688,643	803,042	114,398
利息及び配当金の受取額		3,301	8,755	5,454
利息の支払額		△58	—	58
法人税等の還付による収入		—	456,910	456,910
法人税等の支払額		△1,045,412	△101,620	943,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		△353,525	1,167,088	1,520,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△260,055	△62,341	197,714
有形固定資産の除却に係る支出		△17,400	△11,804	5,595
無形固定資産の取得による支出		△418,170	△253,117	165,053
敷金保証金の差入れによる支出		△62,925	△8,664	54,260
敷金保証金の返還による収入		70,652	57,878	△12,773
その他		△24,534	△732	23,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712,434	△278,782	433,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△5,916	—	5,916
株式の発行による収入		29,665	8,755	△20,910
配当金の支払額		△443,912	△1,709	442,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		△420,163	7,045	427,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△1,486,124	895,351	2,381,475
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,439,745	3,953,621	△1,486,124
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,953,621	4,848,972	895,351

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①たな卸資産 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,554,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却の会計処理について) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末は無形固定資産に388,295千円含まれております。</p> <p>2. 「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に9,986千円含まれております。</p> <p>3. 「繰延税金負債」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は53千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「新株発行費」として区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」(当連結会計年度65千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">997,147千円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,018,673千円</td> </tr> <tr> <td>設置協力金</td> <td style="text-align: right;">914,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,216千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,455,135千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,421千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	997,147千円	配送費	1,018,673千円	設置協力金	914,038千円	貸倒引当金繰入額	19,216千円	給与手当	1,455,135千円	賞与引当金繰入額	233,061千円	退職給付費用	57,421千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">746,899千円</td> </tr> <tr> <td>設置協力金</td> <td style="text-align: right;">991,937千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,120千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,420,170千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">729,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,241千円</td> </tr> </table>	配送費	746,899千円	設置協力金	991,937千円	貸倒引当金繰入額	13,120千円	給与手当	1,420,170千円	雑給	729,915千円	賞与引当金繰入額	228,463千円	役員賞与引当金繰入額	15,500千円	退職給付費用	57,241千円
広告宣伝費	997,147千円																														
配送費	1,018,673千円																														
設置協力金	914,038千円																														
貸倒引当金繰入額	19,216千円																														
給与手当	1,455,135千円																														
賞与引当金繰入額	233,061千円																														
退職給付費用	57,421千円																														
配送費	746,899千円																														
設置協力金	991,937千円																														
貸倒引当金繰入額	13,120千円																														
給与手当	1,420,170千円																														
雑給	729,915千円																														
賞与引当金繰入額	228,463千円																														
役員賞与引当金繰入額	15,500千円																														
退職給付費用	57,241千円																														
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,565千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,790千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,565千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円	ソフトウェア	26,792千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円	建物等解体費用	16,885千円	計	59,790千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,855千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">12,649千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">128,446千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,855千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	12,649千円	ソフトウェア	95,683千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,345千円	建物等解体費用	11,912千円	計	128,446千円						
建物及び構築物	7,565千円																														
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円																														
ソフトウェア	26,792千円																														
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円																														
建物等解体費用	16,885千円																														
計	59,790千円																														
建物及び構築物	5,855千円																														
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	12,649千円																														
ソフトウェア	95,683千円																														
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,345千円																														
建物等解体費用	11,912千円																														
計	128,446千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,408	177	—	34,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権行使による増加 126千株

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51	—	34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,953,621千円	現金及び預金勘定 4,848,972千円
現金及び現金同等物 3,953,621千円	現金及び現金同等物 4,848,972千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用 していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の                      適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移                      行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の                      適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移                      行しております。</p>								
<p>2 退職給付債務及びその内訳                      該当事項はありません。</p>	<p>2 退職給付債務及びその内訳                      該当事項はありません。</p>								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,366千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,366千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	59,366千円	(2) 退職給付費用	59,366千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,713千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	58,713千円	(2) 退職給付費用	58,713千円
(1) 確定拠出年金掛金	59,366千円								
(2) 退職給付費用	59,366千円								
(1) 確定拠出年金掛金	58,713千円								
(2) 退職給付費用	58,713千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社社外取締役 1、当社従業員 42、当社子会社取締役 1、当社子会社従業員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 999,600
付与日	平成 14 年 7 月 10 日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成 14 年 7 月 10 日～平成 16 年 7 月 31 日
権利行使期間	平成 16 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 5 月 27 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 61,200
付与日	平成 16 年 6 月 9 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 15 日～平成 20 年 6 月 14 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 5 月 26 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 44,000
付与日	平成 17 年 6 月 8 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 18 年 6 月 27 日～平成 21 年 6 月 26 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	199,800	38,700	44,000
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	51,000	—	—
失効 (株)	11,400	—	—
未行使残 (株)	137,400	38,700	44,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利行使価格 (円)	172	1	1
行使時平均株価 (円)	257	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役 1、当社従業員 42、当社子会社取締役 1、当社子会社従業員 23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 999,600
付与日	平成 14 年 7 月 10 日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成 14 年 7 月 10 日～平成 16 年 7 月 31 日
権利行使期間	平成 16 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 5 月 27 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成 16 年 6 月 9 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 15 日～平成 20 年 6 月 14 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 5 月 26 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成 17 年 6 月 8 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 18 年 6 月 27 日～平成 21 年 6 月 26 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	137,400	38,700	44,000
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	51,000	—	—
失効 (株)	86,400	—	—
未行使残 (株)	—	38,700	44,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利行使価格 (円)	172	1	1
行使時平均株価 (円)	176	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,456千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,223千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">57,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,907千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>322,649千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">△31,885千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△358千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△32,243千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>290,406千円</u></td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,965千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>36.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円	繰越欠損金	133,322千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円	一括償却資産	57,740千円	その他	23,907千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>	未収還付事業税等	△31,885千円	特別償却準備金	△358千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△32,243千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>	流動資産—繰延税金資産	180,623千円	固定資産—繰延税金資産	109,965千円	固定負債—繰延税金負債	182千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%	住民税均等割等	△1.5%	その他	△0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,880千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,184千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,362千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>170,055千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">△1,458千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△533千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△2,138千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>167,916千円</u></td></tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,506千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,483千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	98,880千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,184千円	一括償却資産	28,628千円	その他	26,362千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>170,055千円</u>	前払労働保険料	△1,458千円	特別償却準備金	△146千円	その他	△533千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,138千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>167,916千円</u>	流動資産—繰延税金資産	123,506千円	固定資産—繰延税金資産	44,483千円	固定負債—繰延税金負債	72千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.6%	住民税均等割等	1.0%	役員賞与損金不算入額	1.2%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>
賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円																																																																														
繰越欠損金	133,322千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円																																																																														
一括償却資産	57,740千円																																																																														
その他	23,907千円																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>																																																																														
未収還付事業税等	△31,885千円																																																																														
特別償却準備金	△358千円																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△32,243千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	180,623千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	109,965千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	182千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%																																																																														
住民税均等割等	△1.5%																																																																														
その他	△0.7%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	98,880千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	16,184千円																																																																														
一括償却資産	28,628千円																																																																														
その他	26,362千円																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>170,055千円</u>																																																																														
前払労働保険料	△1,458千円																																																																														
特別償却準備金	△146千円																																																																														
その他	△533千円																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,138千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>167,916千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	123,506千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	44,483千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	72千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等損金不算入額	0.6%																																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																																														
役員賞与損金不算入額	1.2%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																																																																														

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当連結会計年度より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	189円52銭	198円04銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△5円74銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。	8円55銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 8円53銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△198,259	296,078
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△198,259	296,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,522	34,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—	86
普通株式増加数(千株)	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 798個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)		増減(△) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	3,542,381		4,357,908		815,527
2	売掛金	1,386,799		1,324,445		△62,354
3	貯蔵品	23,226		12,139		△11,086
4	前払費用	137,703		120,743		△16,960
5	繰延税金資産	167,356		117,075		△50,280
6	未収還付法人税等	443,324		—		△443,324
7	その他	119,035		44,555		△74,479
	貸倒引当金	△1,600		△9,400		△7,800
	流動資産合計	5,818,227	71.3	5,967,468	75.6	149,241
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	450,419		444,987		
	減価償却累計額	131,697	318,722	148,582	296,405	△22,317
2	構築物	19,636		19,636		
	減価償却累計額	16,397	3,238	16,943	2,692	△545
3	工具、器具及び備品	510,265		443,825		
	減価償却累計額	237,600	272,665	270,241	173,584	△99,081
4	土地		444,475		444,475	—
	有形固定資産合計		1,039,101		917,157	△121,944
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		785,651		619,442	△166,208
2	その他		10,895		10,843	△51
	無形固定資産合計		796,546		630,286	△166,260

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成20年2月期決算短信

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 関係会社株式		10,000		10,000		—
2 破産債権等		26,054		7,058		△18,996
3 長期前払費用		23,686		11,284		△12,402
4 繰延税金資産		109,965		44,483		△65,482
5 差入敷金保証金		360,850		311,633		△49,216
貸倒引当金		△26,054		△7,058		18,996
投資その他の資産合計		504,502	6.2	377,401	4.8	△127,101
固定資産合計		2,340,151	28.7	1,924,844	24.4	△415,306
資産合計		8,158,378	100.0	7,892,313	100.0	△266,064

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成20年2月期決算短信

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)		増減(△) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	未払金	1,650,144		1,039,881		△610,263
2	未払費用	63,828		60,709		△3,119
3	未払法人税等	4,490		45,452		40,961
4	未払消費税等	—		90,652		90,652
5	前受金	6,691		5,261		△1,430
6	預り金	14,876		9,023		△5,853
7	賞与引当金	224,399		235,528		11,129
8	役員賞与引当金	—		15,500		15,500
9	その他	2,131		2,182		51
	流動負債合計	1,966,564	24.1	1,504,192	19.1	△462,372
II 固定負債						
1	預り敷金	10,000		10,000		—
	固定負債合計	10,000	0.1	10,000	0.1	—
	負債合計	1,976,564	24.2	1,514,192	19.2	△462,372
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	451,611	5.5	455,997	5.8	4,386
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	536,056		540,425		
	資本剰余金合計	536,056	6.6	540,425	6.8	4,369
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	5,812		5,812		
	(2) その他利益剰余金					
	特別償却準備金	36		—		
	別途積立金	4,367,000		4,367,000		
	繰越利益剰余金	821,476		1,009,065		
	利益剰余金合計	5,194,325	63.7	5,381,877	68.2	187,552
4	自己株式	△178	△0.0	△178	△0.0	—
	株主資本合計	6,181,814	75.8	6,378,121	80.8	196,307
	純資産合計	6,181,814	75.8	6,378,121	80.8	196,307
	負債純資産合計	8,158,378	100.0	7,892,313	100.0	△266,064

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			11,128,642	100.0		10,551,080	100.0	△577,562
II 売上原価			2,866,692	25.8		3,101,585	29.4	234,892
売上総利益			8,261,949	74.2		7,449,494	70.6	△812,454
III 販売費及び一般管理費								
1 配送費		1,006,015			736,916			
2 設置協力金		992,532			1,050,063			
3 広告宣伝費		997,147			491,522			
4 貸倒引当金繰入額		21,485			12,007			
5 役員報酬		172,398			130,267			
6 給与手当		1,388,814			1,340,770			
7 雑給		762,709			704,959			
8 賞与引当金繰入額		215,677			221,225			
9 役員賞与引当金繰入額		—			15,500			
10 退職給付費用		54,318			53,427			
11 減価償却費		168,439			139,685			
12 地代家賃		—			401,782			
13 その他		2,960,840	8,740,379	78.5	1,720,070	7,018,199	66.5	△1,722,179
営業利益又は 営業損失(△)			△478,429	△4.3		431,295	4.1	909,724
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,228			8,077			
2 受取賃貸料	※1	2,160			2,160			
3 受取手数料	※1	6,268			6,089			
4 法人税等還付加算金		—			13,586			
5 古紙等売却収入		—			4,555			
6 その他		2,879	14,536	0.1	4,067	38,536	0.3	23,999
V 営業外費用								
1 社債利息		63			—			
2 違約金		5,552			982			
3 その他		129	5,745	0.0	187	1,169	0.0	△4,575
経常利益又は 経常損失(△)			△469,638	△4.2		468,661	4.4	938,300
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	59,790	59,790	0.6	128,078	128,078	1.2	68,287
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△529,429	△4.8		340,582	3.2	870,012
法人税、住民税 及び事業税		4,445			37,267			
法人税等調整額		△209,702	△205,256	△1.9	115,762	153,030	1.4	358,286
当期純利益又は 当期純損失(△)			△324,172	△2.9		187,552	1.8	511,725

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			増減(△)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
I 労務費			307,197	10.7		197,223	6.4	△109,974
II 経費								
1 印刷費		2,184,210			2,430,308			
2 その他		375,284	2,559,494	89.3	474,054	2,904,362	93.6	344,867
売上原価			2,866,692	100.0		3,101,585	100.0	234,892

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	521,140
事業年度中の変動額			
新株の発行	14,917	14,915	14,915
特別償却準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	14,917	14,915	14,915
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	5,812	109	4,367,000	1,592,883	5,965,804	△178	6,923,461	
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	29,832	
特別償却準備金の取崩	—	△72	—	72	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△447,307	△447,307	—	△447,307	
当期純損失	—	—	—	△324,172	△324,172	—	△324,172	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△72	—	△771,407	△771,479	—	△741,647	
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814	

(注) 特別償却準備金取崩額 前事業年度分 36 千円 当事業年度分 36 千円

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	6,923,628
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	29,832
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△447,307
当期純損失	—	△324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△167	△167
事業年度中の変動額合計(千円)	△167	△741,814
平成19年2月28日残高(千円)	—	6,181,814

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056
事業年度中の変動額			
新株の発行	4,386	4,369	4,369
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	4,369
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	540,425

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	8,755
特別償却準備金の取崩	—	△36	—	36	—	—	—
当期純利益	—	—	—	187,552	187,552	—	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△36	—	187,588	187,552	—	196,307
平成20年2月29日残高(千円)	5,812	—	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,181,814
事業年度中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
当期純利益	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	196,307
平成20年2月29日残高(千円)	6,378,121

(5) 重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

<p>第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,181,814千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却の会計処理について) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 1. 「預り敷金」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度まで「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度65千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) _____</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「地代家賃」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「地代家賃」は428,578千円であります。 2. 前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は1,271千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,170千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> </table>	受取手数料	6,170千円	受取賃貸料	2,160千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> </table>	受取手数料	6,000千円	受取賃貸料	2,160千円																
受取手数料	6,170千円																								
受取賃貸料	2,160千円																								
受取手数料	6,000千円																								
受取賃貸料	2,160千円																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,565千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,790千円</td> </tr> </table>	建物	7,565千円	工具、器具及び備品	7,693千円	ソフトウェア	26,792千円	長期前払費用	853千円	建物等解体費用	16,885千円	計	59,790千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,419千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95,683千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,078千円</td> </tr> </table>	建物	5,727千円	工具、器具及び備品	12,419千円	ソフトウェア	95,683千円	長期前払費用	2,345千円	建物等解体費用	11,901千円	計	128,078千円
建物	7,565千円																								
工具、器具及び備品	7,693千円																								
ソフトウェア	26,792千円																								
長期前払費用	853千円																								
建物等解体費用	16,885千円																								
計	59,790千円																								
建物	5,727千円																								
工具、器具及び備品	12,419千円																								
ソフトウェア	95,683千円																								
長期前払費用	2,345千円																								
建物等解体費用	11,901千円																								
計	128,078千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成19年2月28日)	第35期 (平成20年2月29日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,241千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税等</td> <td style="text-align: right;">△31,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,356千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">57,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,990千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△24千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,965千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	91,308千円	繰越欠損金	90,144千円	その他	17,788千円	計	199,241千円	未収還付事業税等	△31,885千円	計	△31,885千円	繰延税金資産(流動)の純額	167,356千円	一括償却資産	57,589千円	繰越欠損金	43,177千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円	計	109,990千円	特別償却準備金	△24千円	計	△24千円	繰延税金資産(固定)の純額	109,965千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,068千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△533千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,075千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">28,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,483千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	95,836千円	その他	23,231千円	計	119,068千円	前払労働保険料	△1,458千円	その他	△533千円	計	△1,992千円	繰延税金資産(流動)の純額	117,075千円	一括償却資産	28,554千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,929千円	計	44,483千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.8%	住民税均等割等	1.4%	役員賞与損金不算入額	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
賞与引当金繰入限度超過額	91,308千円																																																														
繰越欠損金	90,144千円																																																														
その他	17,788千円																																																														
計	199,241千円																																																														
未収還付事業税等	△31,885千円																																																														
計	△31,885千円																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	167,356千円																																																														
一括償却資産	57,589千円																																																														
繰越欠損金	43,177千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円																																																														
計	109,990千円																																																														
特別償却準備金	△24千円																																																														
計	△24千円																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	109,965千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	95,836千円																																																														
その他	23,231千円																																																														
計	119,068千円																																																														
前払労働保険料	△1,458千円																																																														
その他	△533千円																																																														
計	△1,992千円																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	117,075千円																																																														
一括償却資産	28,554千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	15,929千円																																																														
計	44,483千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入額	0.8%																																																														
住民税均等割等	1.4%																																																														
役員賞与損金不算入額	1.9%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	178円73銭	184円14銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△9円39銭	5円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 5円40銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△324,172	187,552
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△324,172	187,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,522	34,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	86
普通株式増加数(千株)	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 798個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上